

GSグローバル社債ターゲット2022-06（限定追加型）

愛称:ワンロード

追加型投信／内外／債券

第4期(決算日2026年6月29日)
作成対象期間：2025年7月1日～2026年6月29日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GSグローバル社債ターゲット2022-06（限定追加型）」は、このたび、第4期の決算を行いました。本ファンドは、日本を含む世界の米ドル建てまたはユーロ建て債券（ハイ・イールド債券を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

第4期末（2026年6月29日）		第4期	
基準価額	10,746円	騰落率	0.7%
純資産総額	22,194百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2027年6月28日まで
運用方針	主として、日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券（ハイ・イールド債券を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の米ドル建てまたはユーロ建て債券
運用方法・組入制限	①債券への投資にあたっては、原則として信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り」による運用を行います。 ②外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ③本ファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年6月28日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
(設 定 日) 2022年6月17日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 26,193
1 期(2023年6月28日)	10,164	0	1.6	99.7	34,184
2 期(2024年6月28日)	10,520	0	3.5	101.0	31,737
3 期(2025年6月30日)	10,675	0	1.5	91.7	26,360
4 期(2026年6月29日)	10,746	0	0.7	72.6	22,194

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

■当期中の基準価額と市況推移

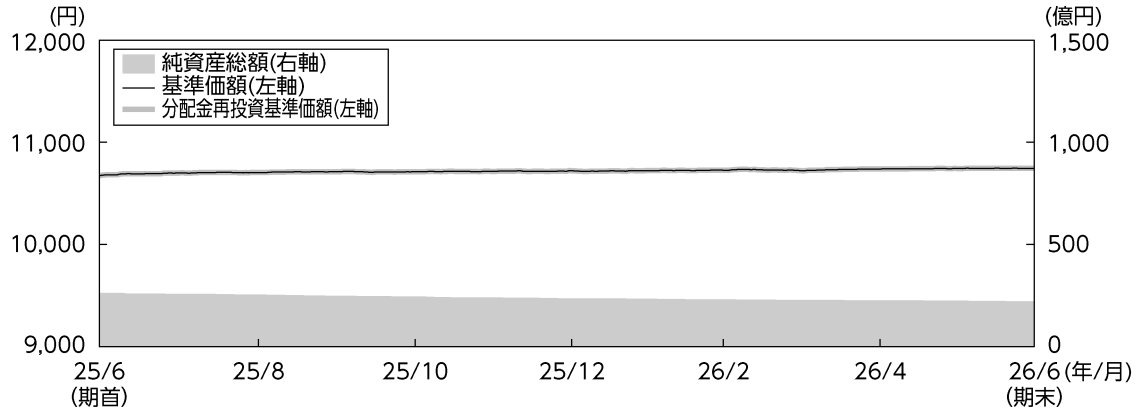
年 月 日	基準価額	騰落率	債 券 組入比率
(期 首) 2025年6月30日	円 10,675	% —	% 91.7
7 月末	10,701	0.2	94.5
8 月末	10,705	0.3	93.4
9 月末	10,713	0.4	92.7
10月末	10,714	0.4	98.8
11月末	10,717	0.4	99.0
12月末	10,724	0.5	95.0
2026年1月末	10,723	0.4	91.0
2 月末	10,729	0.5	92.7
3 月末	10,722	0.4	90.0
4 月末	10,739	0.6	91.2
5 月末	10,745	0.7	77.0
(期 末) 2026年6月29日	10,746	0.7	72.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2025年7月1日～2026年6月29日）



第4期首：10,675円

第4期末：10,746円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+0.7%（分配金再投資ベース）

- （注1）本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。
- （注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- （注4）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。
- （注5）騰落率は、少数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,675円から71円上昇し、期末には10,746円となりました。

上昇要因

主要投資対象である社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小（価格は上昇）したこと等が基準価額の上昇要因となりました。また、保有する債券からの利息収入等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

円ヘッジに伴うヘッジ・コスト等が基準価額の下落要因となりました。

■投資環境について

＜世界債券市場＞

当期の主要各国の国債利回りは前期末対比で上昇（価格は低下）し、グローバル投資適格社債、ハイ・イールド社債のスプレッドは前期末対比でいずれも縮小しました。

米国では、期の前半、F R B（米連邦準備制度理事会）が3会合連続で政策金利の引き下げを決定する等、利下げ傾向が続くとの見方等を背景に、米回国債利回りは低下基調で推移しました。期の後半は、2026年3月に米国とイスラエルがイランに対して攻撃を行い、中東情勢が緊迫化したことで原油価格が上昇し、利回りは上昇基調に転じました。4月のF O M C（米連邦公開市場委員会）議事録で、一部の当局者が利上げの可能性を視野に入れていると示されたこと等も利回りの上昇要因となり、最終的に利回りは前期末対比で上昇した水準で期末を迎えました。

ユーロ圏では、期の前半はエネルギー価格の上昇に加えて、ドイツ政府の財政赤字が2025年に大幅に拡大したこと等も材料視され、ドイツ国債利回りは緩やかな上昇基調となりました。期の後半は、2026年3月に中東情勢の緊迫化等を受けて利回りは急上昇しました。その後もE C B（欧州中央銀行）による利上げ観測が浮上したこと等から利回りは高止まりし、前期末対比で上昇した水準で期末を迎えました。

社債市場では期中に発表された企業の決算内容は概ね良好で、企業ファンダメンタルズが堅調であることが示され、スプレッドは縮小傾向で推移しました。2026年3月に中東情勢が緊迫化した局面等で拡大したものの、前期末対比ではスプレッドは縮小する展開となりました。

■ポートフォリオについて

日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券（ハイ・イールド債券を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。また、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

足元の組入れ比率について、業種別では国債やその他金融セクターの割合が相対的に大きくなっています。国債の割合が大きくなっているのは、満期償還を迎えた組入れ債券の再投資が要因です。格付け別ではA格以上、B B B格を中心に組み入れを行っています（2026年6月末時点）。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

今後も、日本を含む世界の企業等が発行する米ドル建てまたはユーロ建て債券（ハイ・イールド債券を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、債券への投資にあたっては、原則として信託期間内に満期を迎える債券に投資し、各債券の満期日まで保有する「持ち切り」による運用を行います。満期償還を迎えた組入れ債券等については、国債（円建て含む）への再投資も含めて検討します。

（上記見通しは2026年6月29日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■1万口当たりの費用明細

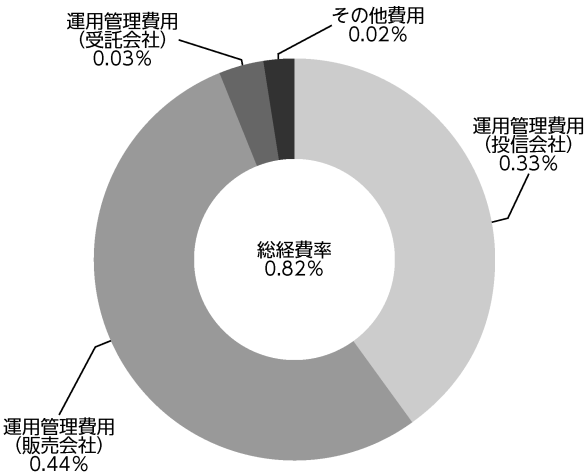
項目	当期		項目の概要
	2025年7月1日～2026年6月29日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	85円 (35)	0.795% (0.329)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(47)	(0.439)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.005 (0.005)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	2 (0)	0.015 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	88	0.815	
期中の平均基準価額は10,717円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況(2025年7月1日から2026年6月29日まで)

(1) 公社債

			買付額		売付額	
国内	債 証 券		千円		千円	
			4,812,810		—	
外国	アメリカ社債券(投資法人債券を含む)		千米ドル 2,745		千米ドル 13,192 (65,837)	
	ユロ	ドイツ社債券(投資法人債券を含む)	千ユーロ —		千ユーロ — (6,075)	
		フランス社債券(投資法人債券を含む)	—		— (2,100)	
		オランダ社債券(投資法人債券を含む)	—		— (1,180)	
		スペイン社債券(投資法人債券を含む)	—		— (600)	
		ルクセンブルク社債券(投資法人債券を含む)	—		— (2,600)	
		アイルランド社債券(投資法人債券を含む)	—		— (2,150)	
		その他社債券(投資法人債券を含む)	—		1,574 (2,180)	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新 規 買付額	決 済 額	新 規 売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	米国国債先物ウルトラ10年	百万円 397	百万円 700	百万円 773	百万円 466
		米国国債先物10年	1,220	2,525	566	192
		米国国債先物2年	1,276	1,276	23,675	33,294
		米国国債先物20年	72	—	355	483
		米国国債先物30年	113	113	478	799
		米国国債先物5年	7,099	6,003	—	—
		ドイツ国債先物5年	1,109	707	—	423
		ドイツ国債先物10年	553	900	—	—
		ドイツ国債先物30年	—	—	162	163
国内		ドイツ国債先物2年	—	—	12,539	15,636

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄(2025年7月1日から2026年6月29日まで)

公社債

当 期				
買 付		売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	
	千円		千円	
第472回利付国債(2年)	2,280,650	GLOBAL PAYMENTS 2.15% 27/1/15	420,071	
第473回利付国債(2年)	1,885,555	AMERICAN TOWER 2.75% 27/1/15	416,371	
第471回利付国債(2年)	646,605	COOPERATIEVE RAB 3.75% 26/7/21	408,368	
SEALED AIR CORP 1.573% 26/10/15	339,241	GLENCORE FUNDING LLC 4% 27/3/27	308,828	
WARNERMEDIA HLDG 3.755% 27/3/15	94,142	STANDARD INDS 2.25% 26/11/21	274,780	
		ORACLE CORP 2.8% 27/4/1	177,598	
		REGAL REXNORD CORP 6.05% 26/2/15	145,263	
		WARNERMEDIA HLDG 3.755% 27/3/15	95,361	
		WARNERMEDIA HLDG 3.755% 27/3/15	94,142	

(注) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等(2025年7月1日から2026年6月29日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2026年6月29日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	4,821,200	4,806,416	21.7	—	—	—	21.7
合 計	4,821,200	4,806,416	21.7	—	—	—	21.7

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(B)外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 39,985	千米ドル 39,821	千円 6,441,555	% 29.0	% 5.2	% —	% —	% 29.0
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	700	686	126,434	0.6	0.6	—	—	0.6
フ ラ ン ス	5,275	5,255	968,032	4.4	2.7	—	—	4.4
オ ラ ン ダ	8,125	8,064	1,485,545	6.7	—	—	—	6.7
ルクセンブルク	8,575	8,463	1,558,933	7.0	—	—	—	7.0
そ の 他	3,946	3,919	721,894	3.3	—	—	—	3.3
合 計	—	—	11,302,396	50.9	8.5	—	—	50.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

B 個別銘柄開示

(A)国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	第471回利付国債(2年)	% 0.9	千円 645,250	千円 644,282	2027/4/1
	第472回利付国債(2年)	0.7	2,289,350	2,281,383	2027/5/1
	第473回利付国債(2年)	0.8	1,886,600	1,880,751	2027/6/1
合 計		—	4,821,200	4,806,416	—

GSグローバル社債ターゲット2022-06（限定追加型）

(B) 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
普通社債券(含む投資法人債券)	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
	AERCAP IRELAND 2.45%	2.45	3,875	3,852	623,165	2026/10/29
	AIR LEASE CORP 3.625%	3.625	1,125	1,117	180,774	2027/4/1
	AMERICAN TOWER 2.75%	2.75	1,800	1,783	288,434	2027/1/15
	AVIATION CAPITAL 1.95%	1.95	4,000	3,976	643,277	2026/9/20
	BANCO SANTANDER 4.25%	4.25	2,000	1,997	323,161	2027/4/11
	BAT CAPITAL CORP 4.7%	4.7	2,350	2,355	381,025	2027/4/2
	BOEING CO/THE 6.259%	6.259	1,050	1,064	172,154	2027/5/1
	CDW LLC/CDW FIN 2.67%	2.67	1,475	1,463	236,771	2026/12/1
	DISCOVER FIN SVS 4.1%	4.1	1,650	1,646	266,414	2027/2/9
	FORD MOTOR CREDIT 4.95%	4.95	2,060	2,060	333,376	2027/5/28
	GENERAL MOTORS FINL 5%	5.0	3,600	3,613	584,591	2027/4/9
	NOMURA HOLDINGS 2.329%	2.329	5,200	5,140	831,533	2027/1/22
	NUSTAR LOGISTICS 5.625%	5.625	925	927	149,994	2027/4/28
	ONEMAIN FINANCE 3.5%	3.5	925	917	148,346	2027/1/15
	SMBC AVIATION CA 1.9%	1.9	4,725	4,690	758,708	2026/10/15
	TRAVEL + LEISURE CO 6%	6.0	925	927	149,955	2027/4/1
	VISTRA OPERATIONS 3.7%	3.7	2,300	2,286	369,869	2027/1/30
小 計		—	—	—	6,441,555	—
普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ	千ユーロ		
	STYROLUTION 2.25%	2.25	700	686	126,434	2027/1/16
普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…フランス)					
	FAURECIA 2.75%	2.75	2,575	2,567	472,858	2027/2/15
	SOCIETE GENERALE 0.75%	0.75	2,000	1,978	364,414	2027/1/25
普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…オランダ)					
	HEIMSTADEN BOSTAD 1.375%	1.375	3,075	3,038	559,748	2027/3/3
	JAB HOLDINGS BV 2.5%	2.5	1,900	1,897	349,459	2027/4/17
普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…ルクセンブルク)					
	AROUNDTOWN SA 0.375%	0.375	3,200	3,132	577,050	2027/4/15
	BLACKSTONE PP EUR 1.25%	1.25	2,775	2,733	503,570	2027/4/26
普通社債券(含む投資法人債券)	(ユーロ…その他)					
	BLACKSTONE PRIVATE 1.75%	1.75	1,975	1,957	360,507	2026/11/30
	IMPERIAL BRANDS 2.125%	2.125	1,971	1,961	361,387	2027/2/12
小 計		—	—	—	4,860,841	—
合 計		—	—	—	11,302,396	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) その他には、ユーロ参加国以外の国に属する発行体が発行するユーロ建の公社債が含まれます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	ド イ ツ 国 債 先 物 5 年	百万円 404	百万円 —
	ド イ ツ 国 債 先 物 3 0 年	—	41
	米 国 国 債 先 物 ウ ル ト ラ 1 0 年	—	310
	米 国 国 債 先 物 1 0 年	—	374
	米 国 国 債 先 物 2 年	—	2,703
	米 国 国 債 先 物 2 0 年	73	—
	米 国 国 債 先 物 5 年	1,787	—
	ド イ ツ 国 債 先 物 2 年	—	1,991

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2026年6月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	16,108,813	70.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,612,880	29.1
投 資 信 託 財 産 総 額	22,721,693	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（13,807,423千円）の投資信託財産総額（22,721,693千円）に対する比率は60.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=161.76円、1ユーロ=184.20円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年6月29日
(A) 資 産	44,580,940,161円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,995,347,097
公 社 債（ 評 価 額 ）	16,108,813,503
未 収 入 金	22,355,811,683
未 収 利 息	92,212,426
差 入 委 託 証 拠 金	28,755,452
(B) 負 債	22,386,382,262
未 払 金	22,269,628,079
未 払 解 約 金	24,837,443
未 払 信 託 報 酬	90,715,748
そ の 他 未 払 費 用	1,200,992
(C) 純 資 産 総 額（ A - B ）	22,194,557,899
元 本	20,652,901,956
次 期 繰 越 損 益 金	1,541,655,943
(D) 受 益 権 総 口 数	20,652,901,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,746円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2025年7月1日 至2026年6月29日
(A) 配 当 等 収 益	631,184,983円
受 取 利 息	605,181,248
そ の 他 収 益 金	26,003,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 380,110,985
売 買 益	1,751,289,070
売 買 損	△ 2,131,400,055
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	80,191,399
取 引 益	172,607,363
取 引 損	△ 92,415,964
(D) 信 託 報 酬 等	△ 194,358,544
(E) 当 期 損 益 金（ A + B + C + D ）	136,906,853
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,425,850,738
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,101,648
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（△ 7,912）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 21,093,736）
(H) 計（ E + F + G ）	1,541,655,943
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金（ H + I ）	1,541,655,943
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 21,101,648
（ 配 当 等 相 当 額 ）	（△ 7,912）
（ 売 買 損 益 相 当 額 ）	（△ 21,093,736）
分 配 準 備 積 立 金	2,306,104,624
繰 越 損 益 金	△ 743,347,033

（注1）損益の状況の中で（B）有価証券売買損益および（C）先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で（D）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注3）損益の状況の中で（G）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

（注4）期首元本額は24,692,594,115円、当作成期間中において、追加設定元本額は0円、同解約元本額は4,039,692,159円です。

■ 分配原資の内訳

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	第 4 期
	2025年 7 月 1 日～2026年 6 月 29 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,116

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈お知らせ〉

約款変更について

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年 4 月 1 日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。